

- ◆国債の償還スケジュールを明確にする。
- ・富裕層や大企業への課税を強化する。
- ・公平で安定的な財源確保策を構築する。

月刊「社会主義」 2021年2月号

「コロナ危機に便乗した膨張予算」

田中信孝さん

- ・政府与党からは、財源論がほとんど出てこない。
- ・公債依存度が戦後最悪の水準であり、2021年度予算の新規国債発行額も膨張した。
- ・日銀が国債購入で金利上昇を抑え込んでいるため当面市場の混乱は生じないと見られているが、国債の償還スケジュールを明確にしながら、富裕層や大企業への課税を強化し、公平で安定的な財源確保策の構築が必要である。

■財政政策

- ・財政赤字の累積は危機的である。
- ・コロナが一段落したら、総力を上げて再建に取り組まなくてはならない。
- ・一気に再建するのは無理なので、累積を止めて、横ばいにするところから始める。
- ・支出では、原発、辺野古、イージスアショア等、兆単位の巨額な無駄をやめる。
- ・一方、少子化対策を重視する社会保障や教育・学術など、社会の崩壊防止、強靱化にメリハリをつけて資源を投入する。
- ・収入側では、当然、増税である。
- ・消費税ではなく、所得税・法人税で増税する。
- ・「財政赤字問題なし」説は間違っている。

月刊「社会主義」2020年11月号 伊藤修さん

■2016年12月26日発行「日本経済《悪い均衡》の正体 伊藤修著

- ・税収の増加が必要である。
- ・政府債務残高の対GDP比は、2015年度において229%で世界一悪く、もう少しで敗戦直後の状態に並ぶと推定される。
- ・2016年度予算は、赤字=税収不足が34.4兆円。
- ・歳入から国債収入、歳出から国債費を除き、税収と政策経費を比べて新規の国債増加額をみるプライマリーバランスは10.8兆円の赤字となっている。
- ・したがって、「必要な税収の増加」は、財政均衡のためには30兆円台、さしあたりの小康状態のための最低限度であるプライマリーバランスの均衡化には10兆円台が必要となる。
- ・日本の法人税実効税率は高いので下げよという根拠のない議論がいまだに行われている。国際的にも減税競争が続いている。
- ・国際的には、法人税引き下げ競争が各国財政の共倒れを招いているから、協調を呼びかけて流れを変えるべきである。
- ・タックス・ヘイブン国には、相対的にペナルティ関税を課す方法も良い。
- ・法人税も、過去ピーク1989年度の税収19兆円をさしあたりの目安としてよいであろう。(2016年度予算では12兆円)

米国バイデン政権は3月末、「米国雇用計画」と銘打った投資案の中で、法人税率を21%から28%に引き上げるなどの大幅な法人税増税を掲げた。

米国の不十分なインフラ整備などに必要な220兆円規模の支出の財源に充てるということだ。

法人税率引き上げのほか、最低税率(GILTI)を10.5%から21%に引き上げることや、タックスヘイブン(租税回避地)で税逃れを図る多国籍企業を念頭に世界共通の最低税率(グローバル・ミニマム税)を導入するなどの内容で、15年間に約2.5兆ドル(275兆円)の増収を見込んでいる。

英国でも3月にスナク英財務相が、新型コロナウイルス感染対策の経済支援費用を賄うための財源策として、23年度から法人税を現在の19%から25%に引き上げる予定を公表した。

さらに、4月7日のG20財務相会議では、米国の動きを受けた形で「多国籍ITデジタル企業への追加的税負担」と「法人税の引き下げ競争を止めるための最低法人税率の導入」という2点について、年央合意を目指す共同声明が採択された。